

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	31,308,752,783	固定負債	8,970,649,572
有形固定資産	29,708,123,098	地方債等	6,697,637,500
事業用資産	8,798,874,673	長期未払金	4,773,773
土地	3,380,193,822	退職手当引当金	1,416,296,585
土地減損損失累計額	0	損失補償等引当金	123,880,282
立木竹	346,517	その他	728,061,432
立木竹減損損失累計額	0	流動負債	830,139,438
建物	9,748,766,103	1年内償還予定地方債等	530,519,590
建物減価償却累計額	△ 5,582,380,010	未払金	99,103,819
建物減損損失累計額	0	未払費用	0
工作物	872,639,139	前受金	0
工作物減価償却累計額	△ 670,356,078	前受収益	0
工作物減損損失累計額	0	賞与等引当金	110,778,824
船舶	145,001	預り金	84,868,653
船舶減価償却累計額	0	その他	4,868,552
船舶減損損失累計額	0	負債合計	9,800,789,010
浮標等	0	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	0	固定資産等形成分	33,480,209,546
浮標等減損損失累計額	0	余剰分(不足分)	△ 8,260,072,800
航空機	0	他団体出資等分	0
航空機減価償却累計額	0		
航空機減損損失累計額	0		
その他	1,744,096,696		
その他減価償却累計額	△ 1,632,265,432		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	937,688,915		
インフラ資産	20,431,724,716		
土地	837,384,594		
土地減損損失累計額	0		
建物	1,565,011,708		
建物減価償却累計額	△ 733,128,243		
建物減損損失累計額	0		
工作物	35,816,807,226		
工作物減価償却累計額	△ 17,075,320,968		
工作物減損損失累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
その他減損損失累計額	0		
建設仮勘定	20,970,399		
物品	1,682,130,996		
物品減価償却累計額	△ 1,204,607,287		
物品減損損失累計額	0		
無形固定資産	63,479,338		
ソフトウェア	0		
その他	63,479,338		
投資その他の資産	1,537,150,347		
投資及び出資金	31,258,200		
有価証券	500,000		
出資金	28,576,892		
その他	2,181,308		
長期延滞債権	115,398,067		
長期貸付金	3,767,229		
基金	1,403,974,535		
減債基金	0		
その他	1,403,974,535		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 17,247,684		
流動資産	3,712,172,973		
現金預金	1,321,442,496		
未収金	204,462,739		
短期貸付金	0		
基金	2,171,456,763		
財政調整基金	2,102,365,188		
減債基金	69,091,575		
棚卸資産	4,930,378		
その他	10,981,619		
徴収不能引当金	△ 1,101,022		
繰延資産	0		
資産合計	35,020,925,756	純資産合計	25,220,136,746
		負債及び純資産合計	35,020,925,756

※比例連結の際に按分を行っているため、端数処理により合計金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	11,120,769,339
業務費用	4,512,243,939
人件費	1,557,808,549
職員給与費	1,313,923,687
賞与等引当金繰入額	110,683,472
退職手当引当金繰入額	14,401,342
その他	118,800,048
物件費等	2,753,618,395
物件費	1,549,152,388
維持補修費	75,003,346
減価償却費	1,112,505,345
その他	16,957,316
その他の業務費用	200,816,995
支払利息	81,819,572
徴収不能引当金繰入額	18,107,219
その他	100,890,204
移転費用	6,608,525,400
補助金等	3,222,245,402
社会保障給付	3,381,322,434
他会計への繰出金	0
その他	4,957,564
経常収益	941,020,877
使用料及び手数料	472,571,067
その他	468,449,810
純経常行政コスト	△ 10,179,748,462
臨時損失	705,618
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	705,618
臨時利益	205,036
資産売却益	183,592
その他	21,444
純行政コスト	△ 10,180,249,044

※比例連結の際に按分を行っているため、端数処理により合計金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	25,183,565,154	32,789,203,041	△ 7,605,637,887	0
純行政コスト(△)	△ 10,180,249,044		△ 10,180,249,044	0
財源	10,081,870,333		10,081,870,333	0
税金等	6,937,639,232		6,937,639,232	0
国県等補助金	3,144,231,101		3,144,231,101	0
本年度差額	△ 98,378,711		△ 98,378,711	0
固定資産等の変動(内部変動)		-	-	
有形固定資産等の増加		-	-	
有形固定資産等の減少		-	-	
貸付金・基金等の増加		-	-	
貸付金・基金等の減少		-	-	
資産評価差額	0	-		
無償所管換等	80,993,958	-		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	0			0
その他	53,956,344	-	-	
本年度純資産変動額	36,571,591	691,006,505	△ 654,434,913	0
本年度末純資産残高	25,220,136,745	33,480,209,546	△ 8,260,072,800	0

※比例連結の際に按分を行っているため、端数処理により合計金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	-
業務費用支出	-
人件費支出	-
物件費等支出	-
支払利息支出	-
その他の支出	-
移転費用支出	-
補助金等支出	-
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	-
業務収入	-
税収等収入	-
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	-
その他の収入	-
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	-
【投資活動収支】	
投資活動支出	-
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債等発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	-
本年度資金収支額	△ 35,313,551
前年度末資金残高	1,272,218,394
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	1,236,904,843
前年度末歳計外現金残高	80,955,053
本年度歳計外現金増減額	3,582,600
本年度末歳計外現金残高	84,537,653
本年度末現金預金残高	1,321,442,496

※比例連結の際に按分を行っているため、端数処理により合計金額が一致しない場合があります。

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

全体財務書類の範囲においては、原則、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

有形固定資産等の減価償却の方法

<耐用年数>

全体財務書類の範囲においては、原則、「耐用年数省令」及び「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」に準拠しています。一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

<減価償却の方法>

全体財務書類の範囲においては、

- ・有形固定資産：間接法、定額法、残存価額（備忘価額）1円
 - ・無形固定資産：直接法、定額法、残存価額なし
- 一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

引当金の計上基準及び算定方法

全体財務書類の範囲においては、

- ・徴収不能引当金：過去5年間の平均不能欠損率により算出。
 - ・退職手当引当金：地方公共団体の財政の健全化に関する法律（健全化法）に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
 - ・損失補償等引当金：健全化法に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額
 - ・賞与等引当金：翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額の本会計年度分
- 一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

連結資金収支計算書における資金の範囲

歳計現金が対象となります。なお、出納整理期間における増減を含みます。

その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

<金額基準>

原則、50万円未満の支出は費用処理し、50万円以上の支出について費用か資産かの判断をしています。この金額基準については土地を除くすべての有形固定資産及びソフトウェア等の無形固定資産について、新規取得及び既存資産への修繕等の両方に適用しています。土地については、金額に関わらず、すべて資産計上しています。一部事務組合等の連結対象団体については、各団体に一任しています。

2. 重要な会計方針の変更等

3. 重要な後発事象

4. 偶発債務

5. 追加情報

連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

一般会計等 一般会計：全部連結

公営企業会計 下水道事業特別会計：全部連結

その他 後期高齢者医療特別会計：全部連結

その他 国民健康保険特別会計：全部連結

その他 介護保険特別会計：全部連結

一部事務組合・広域連合 館林衛生施設組合：比例連結（16.62%）

一部事務組合・広域連合 館林地区消防組合：比例連結（12.69%）

一部事務組合・広域連合 邑楽館林医療事務組合（一般会計）：比例連結（6.66%）

一部事務組合・広域連合 邑楽館林医療事務組合（病院事業会計）：比例連結（6.62%）

一部事務組合・広域連合 群馬県市町村会館管理組合：比例連結（2.86%）

一部事務組合・広域連合 群馬県総合事務組合（災害弔慰）：比例連結（3.20%）

一部事務組合・広域連合 群馬県総合事務組合（非常勤）：比例連結（2.98%）

一部事務組合・広域連合 群馬県総合事務組合（学校医）：比例連結（4.00%）

一部事務組合・広域連合 群馬県後期高齢者医療広域連合（一般及び特別会計）：比例連結（0.87%）

一部事務組合・広域連合 群馬県東部水道企業団：比例連結（4.24%）

地方第三公社 板倉町土地開発公社 : 全部連結

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨、出納整理期間が異なる連結対象団体（会計）がある場合は当該団体（会計）の一覧と修正の仕方

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

比例連結の際に按分を行っているため、端数処理により合計金額が一致しない場合があります。